米国のインド太平洋戦略の盲点

ポール・ヒア

アジア・タイムズ 2022年10月30日

[Paul Heer – Asia Times](#)

2022年2月に発表されたバイデン政権のインド太平洋戦略は、米国が「強力で相互に補強し合う連合の格子構造」を通じて、この地域の「集団能力」を育成し、21世紀の課題に立ち向かうことを確認している。この目標に向けて、ワシントンはこの地域の多国間機関や共有利益の推進に主導的な役割を担ってきた。

こうした取り組みには、日本、オーストラリア、インド、米国の4カ国による対話プロセス「クワッド」や、オーストラリア、英国、米国の3カ国による安全保障協定「AUKUS」などがある。経済分野では、包括的かつ先進的な「環太平洋パートナーシップ（TPP）」や包括的地域経済協定（RCEP）に代わるものとして、ワシントンはインド太平洋経済枠組み（IPEF）で複数の国々と提携している。バイデン政権は、G7が立ち上げたインフラ投資プログラムである Build Back Better World (B3W) Partnership にもインド太平洋を組み込んでいる。

米国主導のイニシアチブには、複数の南太平洋島嶼国との「米国太平洋パートナーシップ」や、オーストラリア、ニュージーランド、日本、英国が2022年6月に立ち上げた補完的な「青い太平洋のパートナー」イニシアチブ（PBP）もある。これらのグループは、この地域の米国の正式な同盟国との既存のネットワークや、ASEAN 地域フォーラムや東アジアサミットといった ASEAN を中心とした機関への参加と重なっている。

このように、米国はこの地域で有り余るほどの多国間関与をしているように見えるが、根底には米国の努力の効果を弱め、今後の課題を提起するいくつかの問題がある。

インド太平洋地域の大半は米国の関与とコミットメントを熱望しているが、地域アジェンダの中で何を優先させるかについては問題が続いている。多くの国は、米国が伝統的な安全保障問題を重視するあまり、経済の問題や気候変動が犠牲になっていると受け止めている。米国は後者の問題への関心を高めているが、何が最も重要かについての見解の相違は、引き続き強固な協力関係の妨げとなるであろう。また、米国が投入できる資源にも限りがある。

優先順位の相違は、米国の対中アプローチが過度に対立的であると一部で受け止められていることに対して、参加の用意のレベルに違いがあることを反映している。この地域の多くの指導者や戦略思想家は、自国が米国と中国のどちらかの側につくことを望まないと表明している。そのような選択をパートナーに押し付けることはない米国は繰り返しているが、実際の外交や発言には、米国への同調を望んでいることを示すものがある。

また、米国のパートナーの中には、米国の様々な構想がどのように組み合わせられるのかについての懸念もある。ASEAN 諸国は、地域的な多国間主義においてワシントンが「ASEAN の中心性」を受け入れていることを長い間歓迎してきた。しかし ASEAN がクワッドや AUKUS から除外されたために、米国の関心が中国や他の地域問題への対処で東南アジアを優先していないのではないかと、という疑問が生じた。

クワッドは勢いを増しているように見えるが、その効果は、伝統的な安全保障問題と非伝統的な安全保障問題の両方で、また中国に対してどの程度対立的であるべきかについて、その焦点に関するコンセンサスの遅れに左右され続けることになるであろう。また、Quad は、メンバー間の信頼度の違いによっても阻害される可能性がある。

米国自身に対する地域全体の信頼もなかなか解消しない問題である。2017年にワシントンが環太平洋パートナーシップから離脱したことは、この地域へのコミットメントに対する信頼を損ない、（米国が提案した）インド太平洋経済枠組み（IPEF）は、多くの人が貧弱な代替案とみなしている。インド太平洋の多く国は、この地域での米国の信頼性は当分の間、国内政治に制約されると見ている。

タブーは中国であり、米国のインド太平洋多国間イニシアティブから排除されている。ワシントンとその主要パートナー国は、日頃から多国間外交で中国への明示的な言及を最小限に抑えているが、QUAD や AUKUS、IPEF、B3W、「青い太平洋のパートナー」にその狙い（中国排除）があることを疑う者はいない。

米国がインド太平洋戦略や国家安全保障戦略で中国を取り上げる場合、中国がこの地域の開放性と安全、繁栄にもたらす中心的脅威という観点で組み立てられている。北京が近隣諸国の目標やワシントンの地域課題の他の要素を共有する可能性については、ほとんど考慮されていない。米国の戦略は、ほぼ独占的に米国の同盟国やパートナーを動員することに重点を置いており、暗黙のうちに中国に対抗している。米国太平洋パートナーシップの「加盟予定国」のリストにさえ、北京は含まれていない。

米国と中国は、世界で最も強力な2国として、人類の利益のために、重要な地球規模の問題で協力する方法を見つけなければならない。これはインド太平洋地域にも適用されるべきで、両国は安定、繁栄、互惠、平和共存の追求を共有し、地域の多国間主義において重要な役割を果たす。

北京とワシントンの対立と戦略的不信が不可避である以上、協力が複雑なものになることは間違いない。しかし、敵対する陣営の間で地域が分裂するという選択肢は、情勢を一層悪化させることはほぼ確実だ。したがって、米国は、インド太平洋地域の安全保障について、中国に対抗するのではなく、協力するアプローチを検討するべきである。（了）

米国の「ナショナル・インタレスト・センター（CFTNI）」所属の東アジア、
中国問題専門家。